

栃木県における将来の建設業を担う人材育成の取り組み

栃木県立那須清峰高等学校 正会員 鈴木 良孝

1 はじめに

これまで建設業界では若年労働者の不足，3年定着率の低さが問題となってきた。そのような中，栃木県建設系学科では（一社）栃木県建設業協会の支援の下，建設業担う人材育成事業に取り組んでいる。この事業では，実践的な授業を展開することによって，建設産業に興味関心を持ち，理解することにより，若年労働者の入職率・定着率の向上と将来を託せる人材育成を目的としている。事業の対象は栃木県内の土木・建築系学科を有する4校5学科である。この事業は，平成20年度から3年間，国土交通省，文部科学省の研究指定「建設業の将来を担う人材育成事業」として実施した。平成23年度からはこの事業の一部を継続し，建設業を担う若手人材を育成しようと（一社）栃木県建設業協会の支援を受け，継続実施している。この取組も今年で13年目を迎え，今年度も各校で実施している。

本報告では，本校の事業とともに各校の土木系学科の取組と人材育成の成果について報告する。

2 人材育成事業の経緯

平成20年に国土交通省，文部科学省の建設業人材確保・育成モデル事業（専門高校実践教育導入事業）の指定を栃木県教育委員会，（一社）栃木県建設業協会が受け宇都宮工業高校，今市工業高校，真岡工業高校の3校が実施した。事業概要は，栃木県の建設業界の将来を担う人材育成のための教育課程や専門高校と建設業界の連携方策等を検討し，建設業界のニーズを踏まえた実践的な人材育成実施プログラムを通して，専門知識・技術を身につけた人材の育成を図ることを目的にした3年間の事業であった。

この事業では，企業技術者による授業及び副読本の作成，教員の企業研修など生徒にとどまらず教員の資質向上につながった。この3年間の研究指定の後，平成23年度より（一社）栃木県建設業協会が中心となり，事業内容も一部変えながら企業技術者

による授業を中心に継続し，現在に至る。本校は，平成23年度よりこの事業に加わり8年目を迎える。

4 本校の取り組み

本校では，企業技術者による授業として「ものづくり」をキーワードに実践してきた。特に，近年入学してくる生徒は，ものづくりの体験に乏しい生徒が多く，実際の作業を通し建設業の魅力を伝えていきたいと考えていた。そこで，平成27，28年度には，本校多目的広場に災害時用かまどベンチを製作した（写真-1）。そして平成28，29年度には，インターロッキング舗装を行った（写真-2，3）。平成30年度，令和元年度には多目的広場整備を行った。

技術，技能者の技を間近で見ることができ，直接，説明や指導してもらうことで理解が深まり，ものづくりの興味・関心を高めることができた。

表-1 本校の事業内容

実施年度	事業内容
平成27年度	災害時用かまどベンチ製作
平成28年度	災害時用かまどベンチ製作 インターロッキング舗装
平成29年度	インターロッキング舗装
平成30年度	多目的広場整備
令和元年度	多目的広場整備



写真-1



写真-2



写真-3



写真-4

ものづくりを体験することで建設業に対する魅力を感じることができ、地域や学校のためのものづくりを通して、建設業の社会的な意義などを学ぶ機会となった。また、2年生においては3年次の進路決定において建設業界への入職を考えるきっかけとなった。

5 生徒の変化について

(一社)栃木県建設業協会では、毎年度、これらの事業の報告書を作成しており、報告書は(一社)栃木県建設業協会ホームページ

(<http://www.tochiken.or.jp/>)に掲載されている。この中で毎年、アンケート調査を実施し、その結果より建設系学科の生徒の変化が読み取れる。ここでは、全体集計について報告する。

平成23年度と平成29年度を比較したものを図-1, 2に示す。

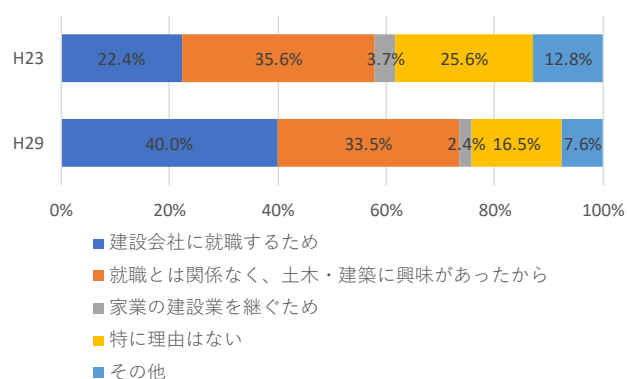


図-1 高校を選んだ理由

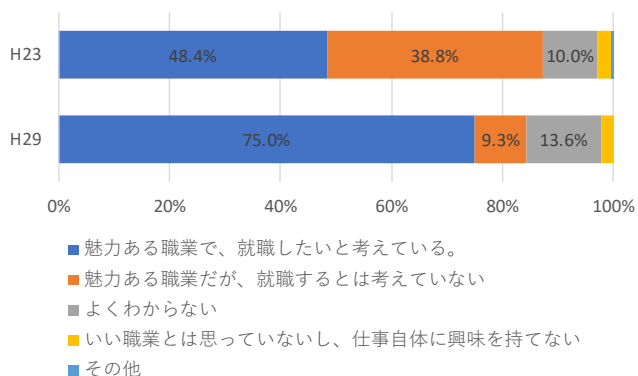


図-2 建設業についてどう感じているか

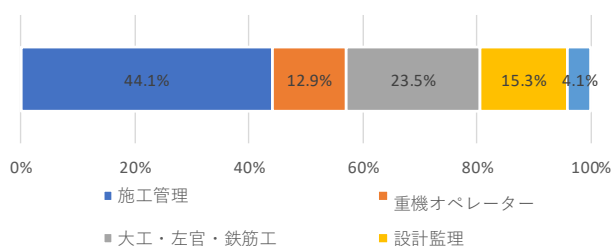


図-3 将来、希望する職種

図-1の高校を選んだ理由を見ると、「建設業に就職するため」が22.4%から40.0%に増加し、「特に理由なし」は25.6%から16.5%に減少している。8年間で建設系学科に入学する生徒が目的を持って進学してきている傾向が見られる。また、図-2の建設業についてどう感じているかでは、「魅力ある職業で、就職したいと考えている」が48.4%から75.0%と大幅に増加し、「魅力ある職業だが、就職するとは考えていない」は38.8%から9.3%に激減している。これらの傾向は、建設業に対するマイナスイメージが改善し、魅力的な業界というイメージが定着していることがうかがえる。この傾向を見ると地域の担い手としての人材確保につながると考えられる。実際に、建設業に就職する生徒は増えている現状がある。

本県の建設系学科に所属する進路希望状況を図-3に示す。就職希望者が70%、進学希望者が30%であるが、この傾向は平成23年度の調査以降、変化は見られない。また、図-3に示す将来希望する職種は何かでは施工管理が約40%と高く、続いて大工・左官・鉄筋工が約20%となっている。

6 まとめ

栃木県の建設系学科が取り組む事業を報告した。これらの事業は、平成20年度から3年間の研究指定事業後、平成23年度から(一社)栃木県建設業協会の支援の下、実施してきた事業である。

この先進的な事業と社会状況の変化から、近年、建設系の求人が増加している。そして、近年、卒業生の多くが建設関係の企業に就職している。これは、近年の求人増加の影響が大いにあると思うが、少なからずこれらの事業がキャリア教育として建設業の魅力の向上と生徒の意識を変えてきているのは確かである。

このような事業を積極的に取り入れることが生徒の可能性を高める一つになると考える。これからも地域を担う建設技術者の育成に努め、新たな取り組みにチャレンジしていく必要がある。そして、建設業に入職した卒業生がすぐに辞めてしまう原因となるミスマッチを減らし、離職率低下に努めていきたい。

最後に、この事業を支援していただいている(一社)栃木県建設業協会に感謝の意を表す。